

「日メコン協力戦略2024」の実施に関する第16回日メコン外相会議共同議長声明

2025年7月10日

(仮訳)

以下の声明は、2025年7月10日にマレーシアのクアラルンプールで開催された第16回日メコン外相会議の共同議長である、岩屋毅日本国外務大臣及びブイ・ティン・ソン・ベトナム社会主義共和国副首相兼外務大臣によって発出された。

1 我々は、メコン諸国と日本との間の長年のパートナーシップに対する我々のコミットメントを再確認し、新たな段階で協力を更に深化させることの重要性を強調した。

2 我々は、2025年3月28日にミャンマーで発生したマグニチュード7.7の地震及びタイにおける事後の影響により引き起こされた人命の喪失及び被害に最も深い追悼と同情の意を表明する。我々は、影響を緩和し、被害に対処し、災害からの復旧プロセスを支援する中で、地域協力の必要性を強調し、また支援を必要とする人に届く人道支援の提供を確保するために、安全かつ好ましい環境を構築することの重要性を強調した。

3 我々は、日本とメコン諸国の協力関係が過去17年間幅広い分野にわたって大幅な進展を遂げていることを、深い満足をもって認識した。日本とメコン諸国の間で多くの大規模なイニシアチブやプロジェクトが実施されており、地域開発、連結性強化及び非伝統的安全保障問題への対応強化に貢献している。これは、メコン地域のための、長年にわたる信頼できる不可欠なパートナーとしての日本の役割を強調するものである。

4 我々は、昨年以降、(1)ポストコロナにおける強靱で連結された社会、(2)デジタル化、(3)非伝統的安全保障問題への積極的対応、の3つの柱からなる「日メコン協力戦略2024」の実施の前向きな進展を歓迎した。これらの進展に基づき、我々は、多様で、包摂的で、強靱で、自由かつ公正な、豊かで持続可能な社会経済を共創するため、日・メコン協力を更に進展させるというコミットメントを再確認した。この観点から、我々は2025～2026年の期間において、相互の関心分野を優先しつつも、それに限定されることなく、「日メコン協力戦略2024」を効果的に実施するという我々のコミットメントを再確認した。

A ポストコロナにおける強靱で連結された社会

a 我々は、特に、質の高いインフラ、物流ネットワーク連結性、貿易円滑化、サプライ

チェーンの強靱性について、ハードとソフトの両面の連結性を改善・発展させるとのコミットメントを再確認した。

b また、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムを含む「東南アジア諸国における投資環境整備支援」プロジェクトを OECD と協働して実施している日本の取組を認識した。

B デジタル化

a 我々は、日 ASEAN サイバーセキュリティ能力構築センター(AJCCBC)で行われる通年の研修を通じたサイバーセキュリティ分野、及び8月にバンコクで開催される AI 政策ツールキットに関する OECD 共創ワークショップへの貢献を通じた AI 分野における、メコン諸国の能力向上及び人材育成に対する日本の支援を強調した。

b 我々は、デジタル化を進めるために、インフラの改善と労働者のスキルアップの必要性を強調する。

C 非伝統的安全保障問題への積極的対応

a 我々は、持続的かつ効果的な水資源管理、ヘイズ汚染軽減、気候変動、災害予測及び予防、環境保護、公衆衛生、強靱かつ気候スマートの農業・漁業・食料システム、エネルギー転換、サイバー犯罪、特殊詐欺、マネー・ローンダリング並びに暗号資産の犯罪的な悪用及び窃取を含む越境犯罪の防止といった分野における能力構築と技術支援を通じて、地域の強靱性と越境問題に対処する能力を強化する必要性を強調した。

b 我々は、台風ヤギによって発生したベトナム及びミャンマーにおける洪水と地滑りにより深刻な影響を受けた人々に対する日本の人道支援や地域における公衆衛生緊急事態への備えを強化するための最近の貢献の重要性を認識した。また、我々は、ミャンマーにおけるマグニチュード7.7の地震の影響を受けた人々に対する、日本による国際機関を通じた約600万米ドルの緊急無償資金協力、国際緊急援助隊(JDR)医療チーム及び自衛隊部隊派遣、ASEAN 防災人道支援調整センター(AHA センター)における ASEAN 災害緊急ロジスティックシステム(DELSA)への日・ASEAN 統合基金(JAIF)による拠出などの人道支援を強調した。さらに、我々は、タイに対する、道路及び建築の分野における専門家チームの派遣を通じた日本の支援を強調した。

c 我々は、カンボジア、ラオス、タイ及びベトナムにおける組織犯罪と関連する詐欺拠点、サイバー詐欺及びオンラインカジノに対抗する地域及びサブ地域の調整の取組を支援するための国連薬物犯罪事務所(UNODC)への日本の貢献、並びに5月1

日にバンコクで開催された実務者レベルのネットワーク会合に留意した。

d 我々は、タイと日本が共同議長を務めた、メコン地域における水資源管理及び越境ヘイズと汚染に関する現在の社会・環境状況を取り上げた、第 2 回日メコン SDGs フォーラムの結果を歓迎した。

e 我々は、包括的な予測と早期警報システムを支援し、適応ガイドラインを策定し、実施能力を強化することにより、メコン川下流域の洪水及び干ばつリスク管理を強化するための、日本のメコン河委員会(MRC)への追加支援を強調した。

f 我々は、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)のプラットフォームの下で進行中の脱炭素化のための共同の取組に留意した。

5 我々は、ASEAN の共同体構築目標の実現並びに日メコン協力と自由で開かれたインド太平洋(FOIP)のための新たなプラン及びインド太平洋に関する ASEAN アウトルック(AOIP)の間の補完性促進のための、他の地域協力メカニズムにおける、日メコン協力の貢献を認識した。我々は、大メコン圏(GMS)、エーヤワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略(ACMECS)、フレンズ・オブ・メコン、メコン河委員会及びその他の ASEAN の協力メカニズムと整合するよう、日メコン協力戦略2024の実施を含む、既存の地域協力の取組のシナジーを奨励した。この観点から、我々は持続可能な開発目標(SDGs)に沿った越境環境問題の予防と軽減に関するメコン研究所により実施される ACMECS プロジェクトへの日本の追加拠出を強調した。

6 我々は、様々な分野における新たな開発動向の効果的な活用を確実にするために、民間セクター間のより一層の協力を促進することの重要性を認識した。具体的には、我々は実務レベルでの民間セクターの関与促進で一致した。この文脈において、メコン諸国及び日本は日・メコンビジネスフォーラム開催に関するベトナムの提案を留意し、ベトナムは、効果的な実施を確保するため、関係省庁と連携しメコン諸国及び日本とフォローアップする。

7 我々は更なる協力の発展のための主要な原動力として役割を果たすよう、最も早い適切な時期に第13回日メコン首脳会議を再開する重要性を認識した。